特別講演

先端技術と国際環境に関する日米会合の経過について

岡村 總吾 (東京電機大学名誉学長, 本学会会長)

1. まえがき

大変古い話で恐縮であるが、1983年頃であると思うが、当時日本学術振興会の理事長を勤めていた私の部屋に猪瀬博さん(当時東京大学工学部教授)が訪ねてこられた。用件は当時日米間で先端技術に関連して貿易摩擦が激しくなっており、米国の工学アカデミーおよび科学アカデミーの会員である、NECの小林宏治さんや猪瀬さんが米国アカデミーのメンバーといろいろその対策を協議しているとのことであった。その対策の一つとして、日米間で忌憚なく話し合えるような委員会を造ってはどうか。米国側としては NRC (National Research Council) に「日本委員会」を作って知日派のアカデミー会員に参加してもらうことを考えている。日本側としてそれに対応する適当な組織を考えてほしい。その場合政府や産業界の代表ということではなく、学識経験者として各自の意見を自由に言えることが必要であるが、日米で話し合った結果が日米の政策決定に大きい影響を与えることが望ましいとのことであった。いろいろ相談した結果、日本学術振興会の産学協力研究委員会を利用してはどうかいうことになった。従来の産学協力研究委員会は国内の活動に限られていたが、当時私はこの委員会を発展させて、外国の大学や産業界からも委員を出してもらってはどうかと考えていたので、新しい試みとして「先端技術と国際環境第149委員会」を日本学術振興会の中に設立していただくことになった。

2. 第1回日米会議

学振第149委員会は1984年11月26日に設立総会および第1回委員会を開催し、向坊隆氏を委員長に選出した。その後この委員会は米国側委員会(委員長、元国防長官ヘラルド・ブラウン氏)と相談して第1回の会合を米国カリフォルニア州サンタバーバラで、1985年8月15日から18日まで開催することになった。会議のテーマは

(1) 日米システムの相違の認定
(2) 国際貿易や協力を阻害する要因
(3) 基礎研究についての態度

以上の3つの論点を、「電子・通信」と「バイオテクノロジー」の2つの分野を取り上げて議論した。この会合には米国側から議長のヘラルド・ブラウン氏のほか科学および工学アカデミーのフランク・プレス、ロバート・ホワイト両氏を始め、ロバート・インガソル元駐日大使、エズラ・ボーゲル教授、ポール・グレイ

ＭＩＴ学長等の知日派やフレッド・ビュシー氏やウイリアム・ノリス氏のような当時日本の企業と激しく競争している大企業の首脳など米国の有力な方々が多数参加しておられ、、率直で激しい議論が行われた。結論として「二国間の貿易摩擦はこのままでは両国の協力関係に脅威を能える恐れがある。また日本は科学技術大国としてもっと基礎研究の面で世界に貢献する必要があり、米国は日本の科学技術コミュニテイーにもっと積極的に参加して日本の成果を知る必要がある。」ということになったが、その間米国側が日本の閉鎖的な制度のために情報や人の交流に不均衡が生じていると主張したのに対して、日本側は米国側がもっと日本語の学習に努め、日本の実情を理解するよう努力する必要がある旨を主張した。

3. 第２回日米会議

第２回会合は翌１９８６年１１月８日から１１日まで京都で開催された。出席者は日米とも前回と同様の方々であったが、日本側には新たに小林宏治ＮＥＣ会長、佐波正一東芝会長、速水優日商岩井社長等の御参加をいただくことが出来た。この会議の主題は「イノベーション・プロセス」であったが、前年の第１回の会合に比べて、日米のメンバーがお互に知りあっていたせいもあって、議論は第１回よりも建設的で、「今後日米が協力してプラス・サム・ゲームを作り出し、世界に貢献することが必要である」との結論になった。この会合で特に私の印象に残ったのは、第１回の会合で日本側が、「米国側が、情報や人的交流の不均衡を非難しているが、それは日本語を勉強して日本の論文を読むとか、日本の生活を我慢して日本の大学や研究所に勤めるとかいうような努力が不足しているのではないか。」と主張したのに対し、今回の会合では「シンメトリカル・アクセス」という概念を持ち出してきたことである。これは、両国の新しい技術や知識、資本、市場等にアクセスしようとする場合にお互の国の制度や事情等の相違を総合的に考えて対等にアクセス出来るようにすることが必要であるとのことである。米国側はこの理論に基ずいて、「現在英語は世界中に普及しているが、日本語は日本国外ではほとんど使用されていないことを考慮すれば、世界中の人が容易にアクセス出来る言葉で日本の情報を出す義務がある。また日本人は米国の大学の研究成果に大きい関心があるが、米国人は日本の大学ではなくて企業の研究所の成果に関心があるから、日本の大学に自由にアクセス出来ることでは十分でなく、企業の研究所に自由にアクセスさせる必要がある。」というのである。

会議の結果、今後しばらく必要な問題について専門家のワークショップを結成して検討を行い、ある程度まとまってから必要に応じて全体会合を開くことにした。

4. 第２回会合のフォロー・アップ

日米間の交流計画が発展して共同プロゼクト研究が取り上げられるようになってきたので、米国側では１９８７年に米国研究会議（National Research Council,ＮＲＣ）内に日本交流室（Office of Japan Affairs)を設置した。また日米交流計画の実施について同室に助言を行なうため、日本委員会（Committee on Japan）が設置された。その為米側は資金も事務能力も豊富になり以下のような会合が活発に行なわれるようになった。

4.1 シンメトリカル・アクセスについての日米討議

第２回会議での米国側の主張のうち、日本から世界中の人が理解出来るように英語その他世界的に通用する言語で研究成果を発表せよとの意見は一応納得出来るが、米国が大学を開放しているから日本は企業の研究所を開放せよとの意見は納得出来ないので、次の２回の会合を行って、研究に対するシンメトリカル・アクセスについて討論を行った。

第１回　日時・場所：　１９８８年３月３１日－４月１日　ホノルル
出席者：　日本側　児玉文雄　他１１名
米国側　Robert Burmeister　他１２名

第２回　日時・場所：　１９９０年１月２２日－２３日　ホノルル
出席者：　日本側　植之原道行　他７名
米国側　Gerald Dinnen　他６名

4.2 研究開発システムに関するダイアログ

ＮＲＣの日本交流室の招待を受けて、日米の研究開発システムを比較検討する為に３回の会合を行った。

第１回　大学における研究環境
日時・場所：１９８９年１月９日－１０日　ベックマン・センター
出席者：　日本側　岡村總吾　他１０名
米国側　Roland Schmitt　他１１名

第２回　国立研究所における研究環境
日時・場所：１９８９年６月５日－６日　ベックマン・センター
出席者：　日本側　岡村總吾　他１１名
米国側　Roland Schmitt　他１１名

第３回　企業の研究開発
日時・場所：１９９０年３月１日－２日　ベックマン・センター
出席者：　日本側　岡村總吾　他１１名
米国側　Roland Schmitt　他１２名

会合は極めて率直に話し合うことが出来、両国の研究システムの実情が明かになって大変有益であった。

4.3　インテリジェント・ロボティクスに関する日米会合

日時・場所：１９８９年９月２７日－２９日、　東京
出席者：　　日本側　中川良一　他２３名
　　　　　　米国側　Donald Vincen　他１９名

次の４つのセッションに分かれて討議が行われた。

セッション１　　社会的インパクトについて
セッション２　　ロボティクスの応用
セッション３　　日米におけるロボティクスの応用分野への官民公へのアプローチ比較
セッション４　　戦略的同盟の機会

5.　第３回日米会議

以上述べたように、日米間のワークショップによっていろいろの成果が得られたので、両国の委員会で準備をすすめた結果、１９９１年７月３１日と８月１日の２日間にわたってワシントンの科学アカデミーの建物で第３回日米会議を開催することになった。今回の会議の主題は「科学技術の相互依存：日米関係のチャレンジ」とし、また米国側の発案で昼食会と夕食会に日米の著名人の講演を依頼することになった。ところが日本側議長の向坊氏と、発足以来の有力メンバーの猪瀬教授が健康上の理由で欠席されることになり、岡村が委員長の代理を勤めることになった。幸にして元外務大臣の大来佐武郎氏（内外政策研究会会長）が夕食会の講演をお引受けくださることになった。実際には大来さんは日本学術振興会の準備会にも顔を出して戴き、ワシントンでも終始熱心に全会議に出席して有益な発言をして戴き米国側に大変良い印象を与えることが出来た。その上帰国後早速会議の報告書をお届けいただき、これを「学術月報」に掲載させて戴くことが出来て恐縮した次第である。

会議で討議された内容は共同声明として採択され、双方が会議の結果を両国政府に伝えることを合意して閉会した。共同声明の結論に掲げられた今後の活動項目は、次のとおりであり、日米双方ともそれぞれの課題に関するワーキング・グループを設置して、問題点を検討することが合意された。

＊多国籍企業が受入国で建設的に参加した成功例の調査
＊技術開発のプロセスについて両国の実例を伴う比較研究の実施
＊大学及び産業界における今後の工学教育の必要性に関する共同研究の実施
＊日米協力による発展途上国への技術移転の促進
＊技術と安全保障に関する日米間の意見交換

＊科学技術分野の巨大プロゼクトについて、両国の協力が必要とされる場合の優先順位の設定、プロゼクトの発案、組織および評価のメカニズムの開発に向けた巨大プロゼクト評価基準の設定

なお第１日目の昼食会では、本間長世氏（東京女子大学）とエズラ・ボーゲル氏（ハーバード大学）から「文化の相違と国際化の流れ」について、夕食会では「テクノナショナリズムとテクノグローバリズム」について大来佐武郎氏とエリック・ブロック氏から講演があり、また第２日目の昼食会では佐波正一氏（東芝）から「産業界のリーダーのコメント」があった。いずれも大変よいお話で聴衆に感銘を与えた。

6. 第４回日米会議

第１４９委員会では第３回の日米会議の合意事項に基ずいて、「多国籍企業」，「技術革新過程」，「工学教育」，「技術移転」のワーキング・グループを設置し、「技術と安全保障」の問題については、いろいろ討議した結果、今後軍事技術をいかに巧みに民生技術に転換し得るかが総合安全保障の観点から最も重要な事柄であるとの考えから、「技術移転」のワーキング・グループで戦前、戦中および戦後を経験された専門家のお話を伺い、「軍事技術から民生技術への転換」の日本の経験を調査することにした。各ワーキング・グループはそれぞれ調査検討を行うと共に、随時日本あるいは米国で合同検討会を行い、また個人的に訪問して討議をする等してかなりの成果を得た上で、１９９４年１１月８日と９日に幕張において第４回の日米会議を開催した。この会合の主題は「冷戦後の日米科学技術関係の新たな構築」で日本側向坊隆氏、米国側は新に日本委員会の議長になった、エリック・ブロック氏（Council on Competitiveness）が共同議長を勤められた。

会議ではそれぞれ両国の最近の科学技術政策の動向を照会した後、各ワーキング・グループの報告を行って種々討議が行われた。その結果、「多国籍企業」と「技術革新課程」は報告書を作成すること及び「工学教育」は調査研究を継続した後報告書を作成することが決定した。また、新規テーマとして米国側の提案により「新情報基盤」と「環境と貿易」について今後検討を行うことになった。

第１日目の昼食会では、宮崎勇氏（大和総研）の「日本経済の現状と構造改革」、エドワード・リンカーン氏（米国大使館経済特別顧問）の「政治経済学者としてみた日米関係」の講演があり、夕食会では江崎玲於奈氏（筑波大学学長）の「判断力と創造力」の講演があった。今回の会合では米国側の出席者の数が少くワーキング・グループの責任者以外には、過去３回の常連出席者も不参加であった。事務局の説明では経費の不足の為とのことであったが、なんとなく米国側の熱意の不足が感ぜられ、こ事業の将来について危虞を感ぜざるを得なかた。

7. あとがき

その後第１４９委員会では第４回日米会議の決議に従って既存のワーキング・グループが精力的に活動するとともに、新たに「情報」のワーキング・グループを発足させ、また工学アカデミーに依頼して、「環境と貿易」について今後日米で議論するにふさわしいテーマを選んで米側に連絡する等の活動を行っていた。ところが１９９６年の秋に突然ＮＲＣの日本委員会の会長ブロック氏より、日本委員会は米国政府の援助を得ることが困難になったので近く解散するとの通知があった。

たまたま１９９７年６月に私が渡米してニューヨークに滞在中、ワシントンで開催された「日本委員会」の最後の会合に電話で参加することが出来、

「多国籍企業と技術革新課程の報告書は進行中であること、工学教育は日本委員会が消滅しても他の財源で継続して報告書を完成するまで続けること、他の課題は中止すること」

を確認した。

そもそもこの事業は１９８０年代の日本の産業界の急速な進歩に危機感を抱いた米国アカデミーのメンバーが日本の進歩の原因を探ろうとしたことにあった。日米の対話を継続している内に、米国側は多くを学んだが日本は自己変革するのに失敗し国際競争力を失なってしまった。その為米国としては日本以外の問題が重要になってきてしまった。それでこの第１４９委員会を通じての日米交流は終了することになった。しかし私はこの１５年間にわたる日米交流によって大変有益な成果が得られたと信じている。その最大の理由は米国側のメンバーが極めて大物であったこと、会議の前に非常に綿密な準備を行って、各々の会議では直ぐ討論に入ることが出来たからではないかと思っている。

参考文献：　日本学術振興会　先端技術と国際環境第１４９委員会、
先端技術と国際環境第１４９委員会　活動の歴史
１９８４－２０００、